

# 市財政への影響は深刻 巨大開発は見直しこそ

## 財政総務委で山中議員



山中智子議員

21日開かれた財政総務委員会で山中智子議員は、新型コロナウイルスの感染拡大が大阪市の財政運営に与える影響を質問したのに対し、財政局は「深刻な影響が生じることは確実」と答えました。

山中氏は「緊急事態宣言が解除されても、(コロナ危機の)収束にはほど遠い」と強調。ワクチンの開発の見通しが立つ

たわけではなく、医療現場からは悲鳴が上がり、医療環境の整備も途上だとし、これまで削ってきた公衆衛生や医療の機能を再構築するために、大阪市の総力を挙げて取り組むことが求められると力説しました。

またコロナ危機の中で、休業要請に従わないパチンコ店へ都道府県をまたいで客が集中するなど、ギャンブル依存症の深刻さも浮き彫りになっていると指摘。「大阪府が『決めたことをやっていく』というのでは、市民に責任が果たせない」と訴えました。

財政局は、事態の収束が見通せない現時点でも、企業収益の悪化や個人所得の減少で市税が大きく減少する一方、生活保護をはじめ社会保障関係費が増大すると説明しました。市政運営の基幹収入である市税は、経済対策の効果が表れて税収として回復するには相当な時間が必要で、「財政運営は当面、非常に厳しいものとなる」と答弁。向こう10年間の財政収支試算(粗い試算)の更新時期について見通すことも難しいとしました。

山中氏は、財政収支すら見通せない中では、なにわ筋線や淀川左岸線などの巨大開発や、万博・カジノなどはただちに見直すべきだと主張。「大阪府廃止の作業を進めるなど、とんでもないことだ」と断じました。